

全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成20年1~3月期)

I 調査結果の総括

1 県内中小企業の経営動向

総括

県内中小企業の経営動向は、弱い動きが続いている。
今後については、先行きに不透明感がみられる。

2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

(1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲65.4で、前期比8.2ポイント低下。4期連続で悪化。
- 今後の景気見通し／「悪い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ増加。
- 売上げ／季節要因もあって4期ぶりに減少。来期は増加する見通し。
- 資金繰り／2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。
- 採算／3期連続で悪化。来期は改善する見通し。
- 設備投資／実施率が3期連続で低下。来期も引き続き低下する見通し。

(2) ヒアリング調査結果から

- 経営者の景況感
 - 【製造業】 おおむね横ばいで推移している業種が多いが、電気機械器具は弱い動きが続いており、プラスチック製品は一部に上向く動きがみられる。
 - 【小売業】 一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きが続いている。
 - 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項「事業承継について」

特別調査事項として、事業承継について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 経営者が引退するときに、「事業を何らかの形で承継したい」は63.8%、「自分の代で廃業したい」は17.7%だった。
従業員規模別にみると、1~5人の企業では、「自分の代で廃業したい」(39.0%)と「事業を何らかの形で承継したい」(38.6%)がほぼ同じになっている。
- 承継する上での課題は、「後継者の資質・経営能力」(67.3%)が最も多く、次いで「取引先との信頼関係の維持」(41.3%)となっている。
- 事業承継について必要な施策は、「事業承継に伴う税負担の軽減・制度」(43.6%)が

最も多く、次いで「後継者に経営等を教育する機会」（37.4%）となっている。

II 調査要領

1 調査の対象

県内中小企業

2 調査の方法

(1)書面によるアンケート調査 (2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

3 調査対象期間

平成20年1～3月(調査時期:平成20年3月)

4 調査対象業種及び回答数

① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

- ・ 製造業： 960企業中、回答数 666 (回答率69.4%)
- ・ 非製造業： 1,240企業中、回答数 839 (回答率67.7%)
- 計： 2,200企業中、回答数 1,505 (回答率68.4%)

※製造業(12業種)：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・出版、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業(7業種)：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸・倉庫、不動産業、サービス業

② ヒアリング調査

- ・ 製造業： 23企業・組合中、回答数 22 (回答率 95.7%)
- ・ 小売業： 9企業・商店街中、回答数 9 (回答率100.0%)
- ・ 情報サービス業： 3企業中、回答数 3 (回答率100.0%)
- 計： 35企業等中、回答数 34 (回答率 97.1%)

5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

III 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

(1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は4期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行きに不透明感がみられる。業種別にみると、製造業は6期連続で、非製造業は4期連続で悪化した。

〈景況感DI：前期 → 当期(前年同期)〉

- ・全 体：▲57.2 → ▲65.4 (▲41.0)
- ・製 造 業：▲49.2 → ▲60.1 (▲34.4)
- ・非製造業：▲63.4 → ▲69.6 (▲46.2)

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全 体：3.2% → 2.8%
- ・製 造 業：3.1% → 2.7%
- ・非製造業：3.3% → 3.0%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全 体：45.0% → 51.2%
- ・製 造 業：42.7% → 48.1%
- ・非製造業：46.9% → 53.6%

(2) 売上げについて

季節要因もあって4期ぶりに減少したが、来期は増加する見通し。

当期の売上げD Iは、製造業は4期ぶりに、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げD Iを上回る見通しである。

〈売上げD I：前 期 → 当 期 (前年同期) → 来 期〉

- ・全 体：▲ 8.1 → ▲31.9 (▲19.8) → ▲18.9
- ・製 造 業：▲ 2.8 → ▲28.6 (▲22.5) → ▲12.0
- ・非製造業：▲12.2 → ▲34.5 (▲17.6) → ▲24.4

(3) 資金繰りについて

2期ぶりに悪化した、来期は改善する見通し。

当期の資金繰りD Iは、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りD Iを上回る見通しである。

〈資金繰りD I：前 期 → 当 期 (前年同期) → 来 期〉

- ・全 体：▲20.4 → ▲30.5 (▲21.0) → ▲24.3
- ・製 造 業：▲16.7 → ▲29.5 (▲20.0) → ▲21.0
- ・非製造業：▲23.2 → ▲31.4 (▲21.8) → ▲26.9

(4) 採算について

3期連続で悪化した、来期は改善する見通し。

当期の採算D Iは、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

〈採算D I：前 期 → 当 期 (前年同期) → 来 期〉

- ・全 体：▲32.6 → ▲45.0 (▲30.8) → ▲33.8

- ・製造業：▲28.8 → ▲44.4 (▲31.7) → ▲30.3
- ・非製造業：▲35.6 → ▲45.4 (▲30.0) → ▲36.5

(5) 設備投資の動向について

実施率は、3期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

実施率は、製造業はほぼ横ばいだったが、非製造業は2期ぶりに低下した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：21.4% → 20.1% (23.0%) → 19.3%
- ・製造業：25.0% → 25.1% (26.6%) → 24.3%
- ・非製造業：18.6% → 16.1% (20.2%) → 15.4%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

【景況感】おおむね横ばいで推移している業種が多いが、電気機械器具は弱い動きが続いており、プラスチック製品は一部に上向き動きがみられる。

【売上げ】輸送用機械器具及びプラスチック製品は増加しているが、一般機械及び印刷・出版は減少している。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かったが、銑鉄鑄物は上がり、電気機械器具及び印刷・出版は下がっている。

【採算性】ほとんど変わらない業種が多かった。

【原材料価格】鉄・ステンレス・アルミ・紙など、ほとんどの材料が値上がりしている。

【設備投資】生産設備の新規導入を実施した業種が多かった。

(2) 小売業

【景況感】一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きが続いている。

- ・百貨店は、おおむね横ばいで推移している。
- ・スーパーは、一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項結果の概況「事業承継について」

(1) 経営者の年齢について

「39歳以下」	4.4%	「40歳代」	14.8%	「50歳代」	27.6%
「60歳代」	38.3%	「70歳以上」	14.9%		

(2) 従業員規模について

「1～5人」	35.3%	「6～20人」	31.6%
「21～50人」	18.2%	「51人以上」	14.9%

(3) 事業承継に対する考え方について

【全体・業種別】

	事業承継したい	まだ考えていない	廃業したい
全 体	63.8%	18.5%	17.7%
製 造 業	71.5%	15.3%	13.3%
非製造業	57.8%	21.0%	21.2%

【従業員規模別】

	事業承継したい	まだ考えていない	廃業したい
1～5人	38.6%	22.4%	39.0%
6～20人	70.8%	19.2%	10.0%
21～50人	80.3%	16.9%	2.8%
51人以上	85.2%	13.3%	1.5%

【経営者の年齢別】

	事業承継したい	まだ考えていない	廃業したい
49歳以下	55.0%	34.9%	10.1%
50歳以上	65.8%	14.6%	19.6%

【(4) は「事業を何らかの形で承継したい」と回答した企業】

(4) 事業を承継する上での課題について (複数回答)

「後継者の資質・経営能力」	67.3%	「取引先との信頼関係の維持」	41.3%
「事業の将来性」	40.0%	「従業員の協力」	33.0%
「相続税・贈与税等の税負担」	15.6%	「引退後の収入の確保・負債の返済」	15.0%
「企業と経営者個人の財産・負債の区分」	7.9%	「その他」	1.8%

【(5), (6) は「自分の代で廃業したい」と回答した企業】

(5) 自分の代で廃業したいと考える理由について (複数回答)

「業績が不振である」	41.0%	「新たな事業展開が見込めない」	41.0%
「親族(息子等)が経営を承継しない」	37.2%	「経営を承継する適当な人材がない」	35.2%

「従業員が高齢化している」	17.6%	「その他」	3.4%
---------------	-------	-------	------

(6) 廃業する上での課題について (複数回答)

「廃業後の生活の糧がない」	45.4%	「取引先への影響が大きい」	24.6%
「従業員の再就職先」	21.3%	「債務超過である」	17.1%
「その他」	18.3%		

(7) 事業承継について必要な施策 (複数回答)

「事業承継に伴う税負担の軽減・制度」	43.6%	「後継者に経営等を教育する機会」	37.4%
「経営改善・新たな事業展開へのアドバイス」	29.4%	「事業承継に伴う資金融資制度」	25.7%
「保証債務等の新経営者への引継支援」	23.2%	「承継先企業・人を紹介する仕組み」	10.9%
「相談窓口・セミナーの開催」	7.6%	「その他」	8.2%

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:a3710@pref.saitama.lg.jp